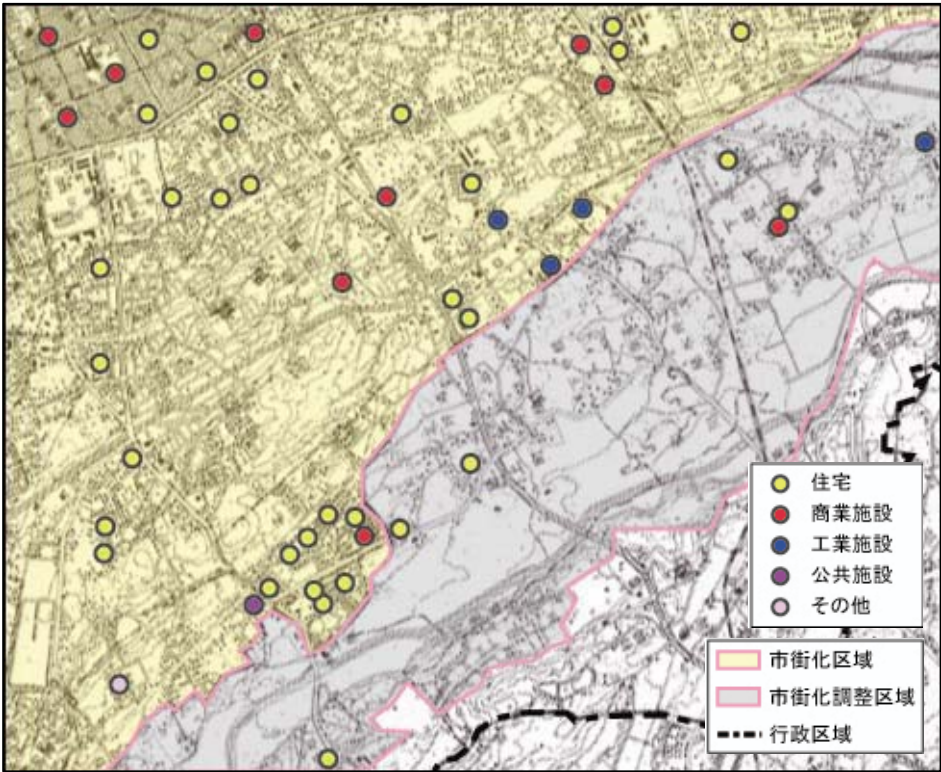
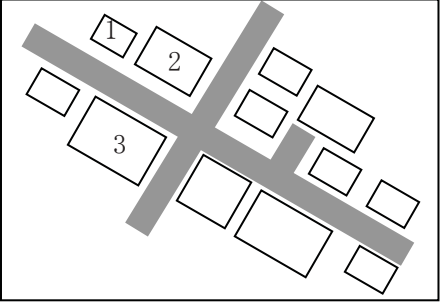


データ項目	C0307 新築動向																																																																																							
収集方法	<p>【収集項目】 位置、用途、事業主体、面積</p> <p>【収集範囲】 都市計画区域</p> <p>【収集単位】 建築行為毎</p> <p>【収集方法】 建築確認申請、登記簿(固定資産台帳)から収集</p> <p>【留意事項】 前回の基礎調査実施後に行われた開発を対象とする。</p>																																																																																							
データ作成方法	<p><調書></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>位置</th> <th>主な用途※1</th> <th>事業主体</th> <th>開発面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td>m²</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>...</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 C0302 土地利用現況の用途区分のうち対応するものを記入する。</p> <p><位置図></p> <p>・ポイントデータとして作成する。</p> 	位置	主な用途※1	事業主体	開発面積	①			m ²	②				...																																																																										
位置	主な用途※1	事業主体	開発面積																																																																																					
①			m ²																																																																																					
②																																																																																								
...																																																																																								
集計方法	<p><集計表></p> <p>・建物用途別に件数、面積をとりまとめる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">住宅用地</th> <th colspan="2">商業用地</th> <th colspan="2">工業用地</th> <th colspan="2">公益施設用地</th> <th colspan="2">その他</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>面積</th> <th>件数</th> <th>面積</th> <th>件数</th> <th>面積</th> <th>件数</th> <th>面積</th> <th>件数</th> <th>面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年</td> <td>件</td> <td>m²</td> <td>件</td> <td>m²</td> <td>件</td> <td>m²</td> <td>件</td> <td>m²</td> <td>件</td> <td>m²</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		住宅用地		商業用地		工業用地		公益施設用地		その他		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	年	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	年											年											年											年											合計										
	住宅用地		商業用地		工業用地		公益施設用地		その他																																																																															
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積																																																																														
年	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²																																																																														
年																																																																																								
年																																																																																								
年																																																																																								
年																																																																																								
合計																																																																																								
市町村の協力	市町村が特定行政庁の場合は、市町村の協力を得ることが効率的																																																																																							

データ項目	C0308 条例・協定																				
収集方法	<p>【収集項目】 名称、公示・決定年月日、位置、面積、決定主体、概要、期限 ・調査内容については、次に列挙したものを基本とする。 景観協定、建築協定、緑地協定、法 34 条 11 号・12 号に関する条例</p> <p>【収集範囲】 行政区域</p> <p>【収集単位】 適用区域毎</p> <p>【収集方法】 庁内資料から収集</p> <p>【留意事項】 ・基礎調査実施時点で効力を有するもの全てを対象とする。 ・土地利用関連の諸制度適用状況（農振法による農振地域や森林法による森林地域の指定状況、地区計画の決定状況等）の把握を行うことも考えられる。</p>																				
データ作成方法	<p><調査></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">名称</th> <th colspan="2">公示・決定年月日</th> <th rowspan="2">面積</th> <th rowspan="2">決定主体 ※1</th> <th rowspan="2">面積 ※2</th> <th rowspan="2">概要</th> <th rowspan="2">期限 ※3</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初</th> <th>最終</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>ha</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 都道府県による決定か市町村による決定かを区別する。 ※2 条例や協定が適用される区域を示す。 ※3 期限を限って定められたものである場合、その期限を記載する。</p> <p><位置図></p>	名称	公示・決定年月日		面積	決定主体 ※1	面積 ※2	概要	期限 ※3	備考	当初	最終				ha					
名称	公示・決定年月日		面積	決定主体 ※1							面積 ※2	概要	期限 ※3	備考							
	当初	最終																			
			ha																		
集計方法	—																				
市町村の協力	対象とする決定は市町村が主体であることから、市町村の協力を得ることが効率的																				

データ項目	C0309 農林漁業関係施策適用状況																																								
収集方法	<p>【収集項目】 位置、地区名、事業種別・主体、受益面積・期間、着工年度・事業状態 等 ・調査内容については、次に列挙したものを基本とする。 かんがい排水事業・ほ場整備事業・その他事業(構造改善事業、農業近代化事業等)</p> <p>【収集範囲】 都市計画区域</p> <p>【収集単位】 適用区域毎</p> <p>【収集方法】 庁内資料により調査</p> <p>【留意事項】 事業が完了したもの、事業中のもの、計画中のものについて調査する。</p>																																								
データ作成方法	<p><調査></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>位置</th> <th>地区名</th> <th>事業種別 ※1</th> <th>事業主体</th> <th>受益面積等 (うち市街化区域内受益面積)</th> <th>着工年度</th> <th>事業状態</th> <th>施策種別 ※2</th> <th>受益期間</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>ha (ha)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>…</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 かんがい排水事業・ほ場整備事業・その他事業(構造改善事業、農業近代化事業等)の順にまとめて記載する。</p> <p>※2 直轄・補助・融資等を記載する。</p> <p><位置図></p>	位置	地区名	事業種別 ※1	事業主体	受益面積等 (うち市街化区域内受益面積)	着工年度	事業状態	施策種別 ※2	受益期間	備考	①				ha (ha)						②										…									
位置	地区名	事業種別 ※1	事業主体	受益面積等 (うち市街化区域内受益面積)	着工年度	事業状態	施策種別 ※2	受益期間	備考																																
①				ha (ha)																																					
②																																									
…																																									
集計方法	—																																								
市町村の協力	市町村が事業主体となる場合もあることから、市町村の協力を得ることが効率的																																								

④建物

データ項目	C0401 建物利用現況																																															
収集方法	<p>【収集項目】 用途、階数、構造、建築面積、延床面積、耐火構造種別</p> <p>【収集範囲】 都市計画区域</p> <p>【収集単位】 建物毎(主たる建物に付属する建物(車庫等)は、主たる建物と一体のものとして扱う。)</p> <p>【収集方法】 現地調査、空中写真、登記簿(固定資産台帳)、建築確認申請、住宅地図等から収集</p> <p>【留意事項】</p>																																															
データ作成方法	<p><調書></p> <table border="1" data-bbox="395 573 1382 781"> <thead> <tr> <th rowspan="2">ID</th> <th rowspan="2">用途※1</th> <th colspan="2">階数</th> <th rowspan="2">構造※2</th> <th rowspan="2">建築面積※3</th> <th rowspan="2">延床面積※4</th> <th rowspan="2">建築年</th> <th rowspan="2">耐火構造種別※5</th> </tr> <tr> <th>地上</th> <th>地下</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td></td> <td>階</td> <td>階</td> <td></td> <td>m²</td> <td>m²</td> <td>年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>..</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><位置図></p> 	ID	用途※1	階数		構造※2	建築面積※3	延床面積※4	建築年	耐火構造種別※5	地上	地下	1		階	階		m ²	m ²	年		2									3									..								
ID	用途※1			階数							構造※2	建築面積※3	延床面積※4	建築年	耐火構造種別※5																																	
		地上	地下																																													
1		階	階		m ²	m ²	年																																									
2																																																
3																																																
..																																																

※1 用途の分類は、下表による。

- ・複数の建物で一体の施設を構成しているものについては、一体としての用途とする。
- ・店舗等併用住宅、同共同住宅、作業所併用住宅は、1/3 以上が住宅のものとする。
- ・複合用途の建物(商業系複合施設及び併用住宅を除く)については、主たる用途により分類する。
- ・必要に応じ、用途は例の(1)～(7)等の区分により細分類する。また、空き家や空き店舗を区分することも考えられる。更に、共同住宅や事務所の空室状況を把握することも考えられる。この場合、水道の利用状況等により把握すると効率的である。

用途分類	例
1.業務施設	事務所、銀行、会議場・展示場、郵便局、電話局、民間研究所、研修所 等
2.商業施設	(1)百貨店、小売店、卸売店、ガソリンスタンド 等
	(2)食堂、喫茶店、弁当屋・宅配 等
	(3)理容店、美容院、レンタル業、宴会場、結婚式場、習い事教室、予備校、自動車教習所、住宅展示場、その他のサービス施設
	(4)料理店、キャバレー、クラブ、バー、飲み屋 等
	(5)劇場、映画館 等
	(6)ボーリング場、バッティングセンター、ゴルフ練習場、フィットネス、カラオケボックス、インターネットカフェ 等
	(7)マージャン屋、パチンコ屋、馬券・車券発売所 等
3.宿泊施設	ホテル、旅館、民宿、ラブホテル 等
4.商業系用途複合施設	商業系用途(上の 1～3)の複合施設で、主たる用途の床面積が全床面積の3/4 に満たないもの
5.住宅	専用住宅(住宅に付随する物置、車庫を含む)
6.共同住宅	アパート、マンション、長屋、寮 等
7.店舗等併用住宅	住宅(上の 5)と商業施設等(上の 1～4,10,11)の併用
8.店舗等併用共同住宅	住宅(上の 6)と商業施設等(上の 1～4,10,11)の併用
9.作業所併用住宅	住宅(上の 5,6)と工業系用途(下の 13)の併用
10.官公庁施設	国県市町村庁舎、裁判所、税務署、警察署、消防署、駐在所 等
11.文教厚生施設	(1)大学、高等専門学校、各種学校、公的研究所 等
	(2)小・中・高等学校、保育所 等
	(3)図書館、博物館、公会堂、集会場、動物園 等
	(4)体育館、水泳場、野球場、陸上競技場その他のスポーツ施設(主に公共施設)
	(5)病院
	(6)診療所、老人ホーム、公衆浴場、公衆便所 等
	(7)神社、寺院、教会 等
12.運輸倉庫施設	(1)駅舎、電車車庫、バスターミナル、港湾・空港施設 等
	(2)卸売市場、倉庫、トラクターミナル 等
	(3)立体駐車場、駐輪施設 等
13.工場	(1)危険物の製造、液化ガスの製造、塩素・臭素等の製造、肥料の製造、製紙、製革、アスファルトの精製、セメントの製造、金属の熔融 等(準工業地域において立地不可)
	(2)原動機を使用する 150 m ³ を超える工場、引火性溶剤を用いるドライクリーニング、原動機を使用する岩石の粉砕、レディミクストコンクリートの製造、陶磁器・ガラスの製造 等(商業地域において立地不可)
	(3)原動機を使用する 50 m ³ を超える工場、原動機を使用する魚肉の練製品の製造・セメント製品の製造・金属の加工・印刷、木工所、めっき 等(住居地域において立地不可)
	(4)50 m ² 以内のパン屋、米屋、豆腐屋、菓子屋その他これらに類する食品製造業を営む工場 等
	(5)自動車修理工場
14.農林漁業用施設	農業用納屋、畜舎、温室、船小屋、農林漁業用作業場 等
15.供給処理施設	処理場、浄水場、ポンプ場、火葬場、発電所、変電所、ガス・熱供給施設 等
16.防衛施設	防衛施設
17.その他	仮設建築物その他 1～16 に分類できない施設

※2 構造の分類は、右表による。複合構造の場合は、主たる構造の分類とする。

分類
木造・土蔵造
鉄骨鉄筋コンクリート造
鉄筋コンクリート造
鉄骨造
軽量鉄骨造
れんが造・コンクリートブロック造・石造

※3 登記簿等により、1階部分の床面積を建築面積とする。登記簿等の活用ができない場合は、1/2,500 基図上で建物毎の建築面積を計測する。

※4 登記簿等により、建物の床面積の合計を算出する。登記簿等の活用ができない場合は、次のような方法で簡易に算出する。

①建築物の形状を考慮する方法

- ・1階と上層階で床面積が同一でない場合を考慮するため、1/2,500 基図上で計測した建築面積に地上階数を掛け、さらに床面積換算係数(建物形状による係数)を掛けて算出する。床面積換算係数については、現地調査等により建物形状を確認の上決定する。
- ・一定の類型化により、各階の換算係数を算出することも考えられる(参考参照)。

②建築物の形状を考慮しない方法

- ・1階から上層階まで同一の床面積とみなして、建物利用現況図上で計測した建築面積に階数を乗算して求める。

※5 建築確認申請に基づき、耐火、準耐火造、その他の別を区分する。

< 建物利用現況図 >

【建物用途別現況図】

・各建物について、用途別に着色した図面を作成



【建物階数別現況図】

・各建物について、階数別に着色した図面を作成



【建物構造別現況図】



【建築年別現況図】



・各建物について、建築年別に着色した図面を作成

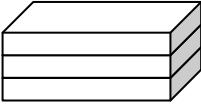
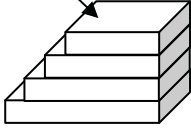
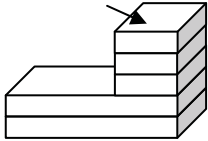
・建築年の区分については、下記の条件を設定する。

昭和56年以前:昭和56年に施行された耐震基準に適合しない建物を確認するための区分

昭和57年以降:昭和56年に施行された耐震基準に適合する建物を確認するための区分

集計方法	<集計表> ・市街化区域、市街化調整区域の別に用途毎の棟数、建築面積、延床面積をとりまとめる。									
	1.業務施設			2.商業施設						...
				(1)			(2)			...
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	...
	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	
	市街化区域									
	市街化調整区域									
	都市計画区域計									
市町村の協力	現地調査、登記簿(固定資産台帳)活用のため、市町村の協力を得ることが効率的									

[参考]延床面積の算出方法の例

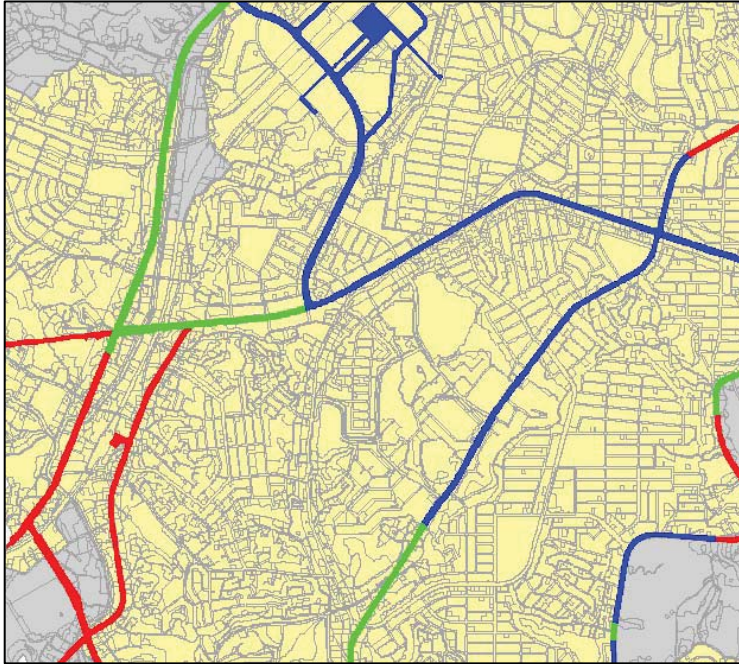
種別	ア)全階層とも同一形状の建物	イ)上層部が下層部の 50%以上 100%未満の建物	ウ)上層部が下層部の 50%未満の建物
建物例	・3階建て建物の例 	・4階建て建物の例 最上階が1階部の60%程度 	・5階建て建物の例 最上階が1階部の30%程度 
床面積換算係数	全ての階:1.00	2階:0.90 3階:0.85 4階以上:0.80	2階:0.65 3階:0.55 4~11階:0.45 12階以上:0.40
延床面積の計算例	・建築面積 100 m ² 、5階建 100 × 1.00 × 5 = 500 m ²	・建築面積 100 m ² 、5階建 100 × 1.00 + 100 × 0.90 + 100 × 0.85 + 100 × 0.80 × 2 = 435 m ²	・建築面積 100 m ² 、5階建 100 × 1.00 + 100 × 0.65 + 100 × 0.55 + 100 × 0.45 × 2 = 300 m ²

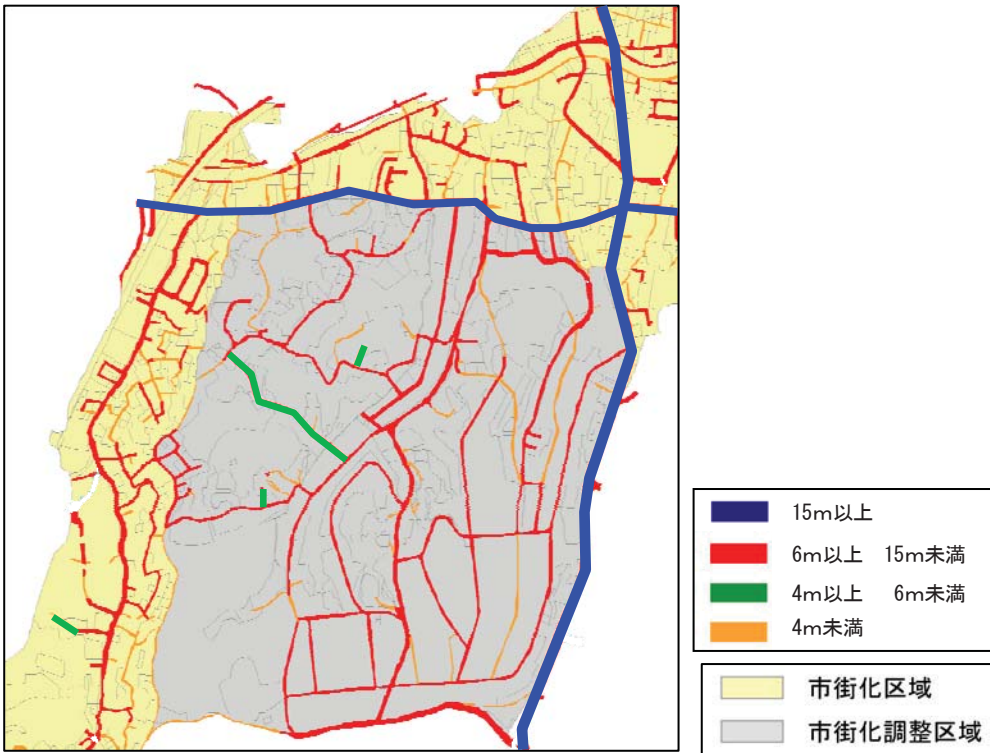
[出典] 東京都土地利用現況調査(区部)実施要領を参考に作成

データ項目	C0402 大規模小売店舗等の立地状況																																										
収集方法	<p>【収集項目】 位置、大規模小売店舗/大規模集客施設への該当、開設/廃止年、延床面積、施設名称、施設用途</p> <p>【収集範囲】 行政区域</p> <p>【収集単位】 施設毎</p> <p>【収集方法】 大規模小売店舗立地法及び大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律に基づく届出資料等から収集</p> <p>【留意事項】 新施設及び変更(廃止含む)の届出に基づくこととし、調査時点で計画/建設中の施設についても対象とする。</p>																																										
データ作成方法	<p><調書></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">位置</th> <th rowspan="2">大規模小売店舗^{※1}</th> <th rowspan="2">大規模集客施設^{※1}</th> <th rowspan="2">開設年</th> <th rowspan="2">廃止年^{※2}</th> <th rowspan="2">延床面積</th> <th colspan="2">施設用途</th> </tr> <tr> <th>施設名称</th> <th>分類^{※3}</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>...</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 該当するものに○を記載。(大規模集客施設は、建築基準法に基づく大規模集客施設(床面積1万㎡超の店舗、映画館、アミューズメント施設、展示場等)に当てはまるもの)</p> <p>※2 廃止の場合に廃止年を記載。</p> <p>※3 大規模小売店舗については「食品スーパー」「百貨店・スーパー・ショッピングセンター・寄合百貨店・小売市場」「ホームセンター・専門店(家具・家電・書籍等)」「その他」に区分、大規模小売店舗でない大規模集客施設は「店舗以外」とする。</p> <p><位置図></p>	位置	大規模小売店舗 ^{※1}	大規模集客施設 ^{※1}	開設年	廃止年 ^{※2}	延床面積	施設用途		施設名称	分類 ^{※3}	①								②								③								...							
位置	大規模小売店舗 ^{※1}							大規模集客施設 ^{※1}	開設年	廃止年 ^{※2}	延床面積	施設用途																															
		施設名称	分類 ^{※3}																																								
①																																											
②																																											
③																																											
...																																											
集計方法	—																																										
市町村の協力	市町村が届出先となっている場合は、市町村の協力を得ることが効率的																																										

データ項目	C0403 住宅の所有関係別、建て方別世帯数																																																																																															
収集方法	<p>【収集項目】 住宅の所有関係別世帯数、住宅の建て方別世帯数</p> <p>【収集範囲】 行政区域</p> <p>【収集単位】 小地域毎</p> <p>【収集方法】 国勢調査から収集 ※地図で見る統計(統計GIS)[政府統計の総合窓口(独立行政法人 統計センター)]が活用可能</p> <p>【留意事項】</p>																																																																																															
データ作成方法	—																																																																																															
集計方法	<p><集計表></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画の区分毎に世帯数をとりまとめる。 ・集計は、小地域データの活用を基本とし、小地域の境界が区域区分の境界と合致しない場合には、全体面積、住宅地面積、建物数等による按分を行い集計する。 <p>【住宅の所有関係別世帯数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">住宅に 居住する一般 世帯数</th> <th colspan="6">住宅の所有関係別世帯数</th> </tr> <tr> <th>持ち家</th> <th>公営・都市 機構・公社 の借家</th> <th>民営の 借家</th> <th>給与住 宅</th> <th>間借り</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市街化区域</td> <td>世帯</td> <td>世帯</td> <td>世帯</td> <td>世帯</td> <td>世帯</td> <td>世帯</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>市街化調整区域</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都市計画区域外</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>行政区域全体</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【住宅の建て方別世帯数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">主 世帯数</th> <th rowspan="2">一戸建</th> <th rowspan="2">長屋建</th> <th colspan="4">共同住宅</th> <th rowspan="2">その他</th> </tr> <tr> <th>1・2 階建</th> <th>3～5 階建</th> <th>6～10 階建</th> <th>11 階建 以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市街化区域</td> <td>世帯</td> <td>世帯</td> <td>世帯</td> <td>世帯</td> <td>世帯</td> <td>世帯</td> <td>世帯</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>市街化調整区域</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都市計画区域外</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>行政区域全体</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		住宅に 居住する一般 世帯数	住宅の所有関係別世帯数						持ち家	公営・都市 機構・公社 の借家	民営の 借家	給与住 宅	間借り	その他	市街化区域	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	市街化調整区域								都市計画区域外								行政区域全体									主 世帯数	一戸建	長屋建	共同住宅				その他	1・2 階建	3～5 階建	6～10 階建	11 階建 以上	市街化区域	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	市街化調整区域									都市計画区域外									行政区域全体								
	住宅に 居住する一般 世帯数			住宅の所有関係別世帯数																																																																																												
		持ち家	公営・都市 機構・公社 の借家	民営の 借家	給与住 宅	間借り	その他																																																																																									
市街化区域	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯																																																																																									
市街化調整区域																																																																																																
都市計画区域外																																																																																																
行政区域全体																																																																																																
	主 世帯数	一戸建	長屋建	共同住宅				その他																																																																																								
				1・2 階建	3～5 階建	6～10 階建	11 階建 以上																																																																																									
市街化区域	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯																																																																																								
市街化調整区域																																																																																																
都市計画区域外																																																																																																
行政区域全体																																																																																																
市町村の協力	—																																																																																															

⑤都市施設

データ項目	C0501 都市施設の位置、内容等																												
収集方法	<p>【収集項目】 都市計画決定年月日、都市施設名称、進捗状況、事業期間</p> <p>【収集範囲】 都市計画区域</p> <p>【収集単位】 都市計画施設毎</p> <p>【収集方法】 都市計画図書、都市計画総括図(都市施設)、庁内資料等から収集</p> <p>【留意事項】 都市計画法第11条第1項第1号～11号に定めるものを対象とする。</p>																												
データ作成方法	<p><調査></p> <p>・区間・区域別に事業化されているものは、区間、区域別の事業期間を記入し、備考欄に区間区域を記入する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">決定年月日※1</th> <th rowspan="2">都市施設名称</th> <th colspan="4">進捗状況</th> <th rowspan="2">事業期間※4</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>事業中</th> <th>事業費※2 百万円 / 百万円</th> <th>整備済※3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>〇〇</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>～</td> <td></td> </tr> <tr> <td>：</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 当初の決定年月日、都市計画の変更を行った場合は変更した年月日について、古い順に記入する。都市計画の変更を行った場合、その目的について備考欄に記入する。</p> <p>※2 事業費欄には、過年度末までの事業費、総事業費を記入する。</p> <p>※3 整備済には、以下の改良済・概成済の延長等を含んで記載する。 改良済:用地が計画のとおり確保されており、供用している。 概成済:改良済以外の区間のうち、都市計画施設と同程度の機能している。</p> <p>※4 左側に事業開始年月日、右側に事業完了年月日を記入。現在事業中のものは事業期間を記入する。事業に着手されていないものは記入しない。また、計画決定時にすでに完成しているものについては事業期間は記入せずその旨を備考欄に記入する。また、認可を受けていないものについてはその旨を備考欄に記入する。</p> <p><整備状況図(都市計画道路の例)></p>  <div style="display: flex; justify-content: flex-end; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> <p>都市計画道路の整備状況</p> <p>■ 整備済区間</p> <p>■ 事業中区間</p> <p>■ 計画中区間</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>■ 市街化区域</p> <p>■ 市街化調整区域</p> </div> </div>	決定年月日※1	都市施設名称	進捗状況				事業期間※4	備考	計画	事業中	事業費※2 百万円 / 百万円	整備済※3	〇〇						～		：							
決定年月日※1	都市施設名称			進捗状況						事業期間※4	備考																		
		計画	事業中	事業費※2 百万円 / 百万円	整備済※3																								
〇〇						～																							
：																													
集計方法	—																												
市町村の協力	市町村決定の施設については、市町村の協力を得ることが効率的																												

データ項目	C0502 道路の状況															
収集方法	<p>【収集項目】 位置、幅員</p> <p>【収集範囲】 都市計画区域</p> <p>【収集単位】 道路毎</p> <p>【収集方法】 国や都道府県、市町村の道路台帳、デジタル道路地図から収集</p> <p>【留意事項】</p>															
データ作成方法	<p><道路現況図></p> <p>・幅員の区分については、延焼遮断、下表により設定する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>幅員区分</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15m以上</td> <td>木防建ぺい率の判定に用いる</td> </tr> <tr> <td>6m以上 15m未満</td> <td>不燃領域率の判定に用いる</td> </tr> <tr> <td>4m以上 6m未満</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>4m未満</td> <td>接道不良の判定に用いる</td> </tr> </tbody> </table> <p>※デジタル道路地図を用いる場合、4m,6m,15m をそれぞれ 3.5m,5.5m,13m で代替することも考えられる。</p> 	幅員区分	備考	15m以上	木防建ぺい率の判定に用いる	6m以上 15m未満	不燃領域率の判定に用いる	4m以上 6m未満	—	4m未満	接道不良の判定に用いる					
幅員区分	備考															
15m以上	木防建ぺい率の判定に用いる															
6m以上 15m未満	不燃領域率の判定に用いる															
4m以上 6m未満	—															
4m未満	接道不良の判定に用いる															
集計方法	<p><集計表></p> <p>・市街化区域・市街化調整区域毎に、幅員区分別延長を集計する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>15m以上</th> <th>6m以上 15m未満</th> <th>4m以上 6m未満</th> <th>4m未満</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市街化区域</td> <td>m</td> <td>m</td> <td>m</td> <td>m</td> </tr> <tr> <td>市街化調整区域</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		15m以上	6m以上 15m未満	4m以上 6m未満	4m未満	市街化区域	m	m	m	m	市街化調整区域				
	15m以上	6m以上 15m未満	4m以上 6m未満	4m未満												
市街化区域	m	m	m	m												
市街化調整区域																
市町村の協力	市町村道データは市町村が整備していることから、市町村の協力を得ることが効率的															

データ項目	C0602 自動車流動量																															
収集方法	<p>【収集項目】 トリップ数(車種別(乗用車、貨物車等))</p> <p>【収集範囲】 行政区域</p> <p>【収集単位】 市町村間・都道府県間トリップ毎</p> <p>【収集方法】 全国道路交通情勢調査(道路交通センサス)(自動車起終点調査)報告書から収集</p> <p>【留意事項】 データ利用の際は、各地方整備局の道路管理者に申請が必要。</p>																															
データ作成方法	◇収集範囲に該当するデータを原典資料より抽出。																															
集計方法	<p><集計表></p> <p>・車種別計、乗用車、貨物車等の車種分類毎に発着地別のトリップ数を取りまとめる。</p> <p style="text-align: right;">トリップ/日</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">発地 \ 着地</th> <th colspan="3">〇〇県</th> <th>〇〇県</th> <th rowspan="2">…</th> </tr> <tr> <th>〇〇市</th> <th>〇〇市</th> <th>…</th> <th>…</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">〇〇県</td> <td>〇〇市</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>〇〇市</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>…</td> <td>…</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	発地 \ 着地		〇〇県			〇〇県	…	〇〇市	〇〇市	…	…	〇〇県	〇〇市						〇〇市						…	…					
発地 \ 着地				〇〇県			〇〇県		…																							
		〇〇市	〇〇市	…	…																											
〇〇県	〇〇市																															
	〇〇市																															
…	…																															
市町村の協力	—																															

データ項目	C0603 鉄道・路面電車等の状況															
収集方法	<p>【収集項目】 路線・駅位置、運行本数(本/日(平日))、乗降客数(日平均)</p> <p>【収集範囲】 行政区域</p> <p>【収集単位】 路線・駅毎</p> <p>【収集方法】 各交通事業者資料、大都市交通センサス(三大都市圏のみ)、都市交通年報(三大都市圏のみ)から収集</p> <p>※路線及び駅的位置は、国土数値情報ダウンロードサービス(国土政策局)において提供される鉄道データのGISデータの活用が可能</p> <p>※東京都市圏、京阪神都市圏の駅の乗降客数は、国土数値情報ダウンロードサービス(国土政策局)のデータの活用が可能</p> <p>【留意事項】</p>															
データ作成方法	<p><調書></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>路線名</th> <th>駅名</th> <th>運営会社</th> <th>運行頻度(平日)</th> <th>乗降客数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>本/日</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><路線・駅位置></p>	路線名	駅名	運営会社	運行頻度(平日)	乗降客数				本/日	人					
路線名	駅名	運営会社	運行頻度(平日)	乗降客数												
			本/日	人												
集計方法	—															
市町村の協力	—															

データ項目	C0604 バスの状況																				
収集方法	<p>【収集項目】 乗降客数(日平均)、運行路線/停留所位置、運行頻度(本/日)</p> <p>【収集範囲】 行政区域</p> <p>【収集単位】 路線毎</p> <p>【収集方法】 乗降客数は、一般乗合旅客自動車運送事業輸送実績報告書(運行系統別)から収集</p> <p>運行状況は、「路線バス(民間)」「路線バス(公営)」「コミュニティバス」「デマンドバス」「その他」の区分、事業者名、系統名、運行頻度は、国土数値情報ダウンロードサービス(国土政策局)のバスルート、停留所の位置は、バス停留所(点)のGISデータが活用可能。</p> <p>【留意事項】 一般乗合旅客自動車運送事業輸送実績報告書は、各交通事業者から毎年各運輸局に提出されており、運輸局から入手する。</p>																				
データ作成方法	<p><乗降客数調査></p> <table border="1" data-bbox="437 725 943 862"> <thead> <tr> <th>路線名</th> <th>総数(日平均)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><運行状況調査></p> <table border="1" data-bbox="437 902 1444 1034"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業者名</th> <th>系統</th> <th>運行頻度(平日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>本/日</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><路線図></p> <p>【路線図】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路線分布、運行本数に応じ、運行状況図を作成する。  <p>(線の太さで運行本数を表現)</p>	路線名	総数(日平均)		人					区分	事業者名	系統	運行頻度(平日)				本/日				
路線名	総数(日平均)																				
	人																				
区分	事業者名	系統	運行頻度(平日)																		
			本/日																		
集計方法	—																				
市町村の協力	—																				